

令和5年度以降に取り組む事業の検討について

戦略名	KPI	I. 令和5年度重点的な取組み					II. 令和5年度アクションプラン(案)とりまとめ					
		A.KPI達成に向けた重点施策	B.現状分析 (富山県の課題・魅力・強み、既存施策など)	C.施策の目指すべき方向性	D.重点的な取組み	E.取組主体	F.事業分析 (事業・制度の必要性等)	G.R5アクションプラン(案)			H.事業目標	
								重点事業	概要	県予算額		
(6) 県庁オープン化戦略	【KPI i】 ■一般行政部門職員(約3,200名)の1%以上/年がジョブチャレンジ制度や庁内複業制度を活用	①県庁組織の活性化	R4.2にジョブチャレンジ制度、R4.4に庁内複業制度を創設したが、まだ活用実績が少ない	組織や地域の枠を越えて、多様な主体と連携・協働し、課題解決に取り組む職員のさらなる育成を推進	制度・研修の周知や庁内広報の実施により、挑戦したい職員が、周囲の理解を得て、孤立することなく挑戦できる環境を整備	県						
		②県庁の働き方改革の推進	R3から開始した働き方改革ラボ事業において、R4では新たなモデル所属の選定や、所属の垣根を越えた職員有志による活動なども立ち上げ、働き方改革に挑戦する職員層を増やしつつ、好事例の積み上げを行っている。	好事例を県庁内に展開し、より効果的な行政サービスの提供と、職員のウェルビーイングの向上を図る。	多くの職員が参照しやすい形での事例展開や、多くの職員の関心の高いテーマでの有志活動の拡充	県						
	【KPI ii】 ■DCI(デジタル・ケイパビリティ・インデックス)の構成要素の一つである「デジタル公共サービス」のスコアが全国上位の20.0以上を実現		マイナンバーカードの普及率は、2022年8月末時点で48.2%(全国11位)。	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの利活用策についての実証及び市町村等への横展開の検討	県						
		③デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の推進	各所属において、可能なものから行政手続の電子化を順次実施している。	県民や企業の利便性向上のための行政手続の電子化等によるペーパーレス化の一層の推進	電子化で利便性が向上した事例を県庁内に展開し、未電子化の行政手続の電子化を促進	県						
			県、市町村が持つ行政情報のオープンデータ化を推進する必要がある。	県・市町村等が有するデータの有効活用	企業や市町村等のデータ利活用のニーズ把握・利活用しやすいオープンデータの推進、オープンデータポータルサイトのUI・UX向上	県、市町村						